

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

2 組織運動

2 産業別組織の動向

全鉱と製錬労協による非鉄金属産業労働組合総連合協議会結成の動き

製錬労協は七九年一月に全鉱と資源労連にたいし、非鉄金属労組三団体による総連合協議会結成を呼びかけ、そのための検討委員会を発足させることを申し入れた。資源労連は八〇年二月にさしあたりこれを見送る態度をとったが、全鉱は同年三月これを受けいれると回答し、八月の第七九回定期大会で「八一年春闘前に総連合協議会発足に努力する」ことを決定、八〇年九月一九日に総連合協議会(仮称)の結成をめざす組織検討委員会を発足させた。

全日自労建設一般労働組合の発足

一九七一年いらい建設共闘をつくって運動をすすめてきた全日自労と全国建設は、七三年に建設・資材・一般労働組合協議会を結成したが、八〇年八月二九日、さらに一步をすすめて、全日自労、全国建設、その他地方三三単組の参加のもとに組織を統合し、全日自労建設一般労働組合(略称・建設一般全日自労、組合員数約一〇万、中央執行委員長中西五洲、書記長酒井謙弥)を結成した。総評との関係は全日自労を全日自労建設一般労働組合に名称変更するかたちをとった。

電通労連の結成

電通共闘は八〇年九月六～七日の第二〇回定期大会で規約を改正し、電気通信産業労働組合共闘会議(略称・電通共闘)から電気通信情報産業労働組合連合(略称・電通労連)に組織変更した。電通労連は、新たに情報産業部門に組織範囲をひろげるとともに、名称変更を機会に産別組合にふさわしいものへと脱皮するための組織改革について、八二年大会を目標に具体的討議をすすめることを予定している。総評には電通労連として加盟を継続している。

電通労組の結成

全電通本部から反組織行動ということで除名されていた全電通福島支部と宮城県支部の二六人の元全電通組合員は、八〇年二月二日福島市で電気通信産業労働組合(略称・電通労組)を結成した。八〇年一二月現在、加盟組合員数は四四人。活動方針では、電電公社と全電通の労資協調、大幅首切り合理化とたたかうとしているほか、三里塚反対同盟を先頭とし千葉動労とともに成田空港二期工事阻止とたたかうことをあげている。

電力総連の結成

電力労連、日電工労連、検集労連、電工同盟の四単産を中心に電力関連産業労働者を結集した

全国電力関連産業労働組合総連合(略称・電力総連、二一万人、橋本孝一郎議長、横山実事務局長)が、八一年三月二六日東京・池之端文化センターで結成大会をひらき発足した。電力総連は六九年発足の全国電労協を発展的に解消して結成されたもので、前者が九地方電労協を構成組織にしていたのにたいして、総連は、前記四単産と一〇地方電力総連(九地方電労連をそれぞれ改組し、これに沖縄をくわえた)を構成組織としている。総連結成後も、その中心である電力労連と検集労連は、同盟加盟をつづけるが、総連はさしあたり上部団体をもたない。

【参考資料】(1)労働省「昭和五五年労働組合基本調査報告」および「昭和五〇年労働組合基本調査報告」、(2)総評第六一回定期大会資料、(3)同盟第一六回定期大会資料、(4)『総評新聞』、(5)『同盟新聞』、(6)日本労働協会『週刊労働ニュース』、(7)日本労働協会『労働運動白書』昭和五六年版

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
